

日米同盟の再編強化に反対する決議

日米両政府は、首脳会談や安全保障協議委員会において、くり返し日米同盟の変革と強化を打ち出し、在日米軍と自衛隊の基地・部隊・装備の再編強化を急速に進めている。その結果、在日米軍がイラク戦争・占領に重要な役割を果たし、また自衛隊もイラクやインド洋で作戦行動を行うなど、すでに日米安保体制は世界規模で軍事行動をともしする軍事同盟へと踏み出している。

また、米国は、先制核戦略の要としてミサイル防衛の開発・配備を進めており、日本政府は、米国の求めに応じてミサイル防衛に参加し、巨額の予算を拠出するとともに、国内への配備をも進めている。これは、敵国に対する情報収集やミサイル撃墜において日米が一体化することを意味し、集団的自衛権の行使を前提とするものである。

このように、日米同盟の変革は、すでに解釈改憲では説明不能な次元に達しており、政府与党が憲法改定を推進する原因となっている。

一方、「日米同盟の変革」は軍事部門にとどまらず、広く日本の国政全般の基盤をも揺るがしている。

今国会において、米軍再編特別措置法が自民、公明両党の賛成により成立した。地方自治体が構造的な財政難に苦しんでいる下で、基地周辺の自治体は、再編交付金を受けるために、政府の安保・基地強化策に賛成し続けなければならなくなる。これは国による地方自治の破壊にほかならない。総額で3兆円にもなる再編経費や、約60億ドルの海兵隊グアム移転費用負担の積算根拠が不明のまま同法が制定されたことも、重大である。

自衛隊内での機密情報漏洩を機に、軍事情報包括保護協定(GSOMIA)に関して日米両政府間の実質的合意にいたった。軍事・安保関連情報保護の法令化は、在日米軍・自衛隊の活動への市民や報道機関による正常な調査研究や監視に対し、広範な規制を導くおそれが大きい。知る権利や報道の自由を侵し、軍事の暴走を招く動きとして看過できない。

沖縄では、名護市辺野古の陸海域への海兵隊航空基地の建設計画が進行し始めた。環境破壊や機能強化をもたらすとして厳しい批判を浴びている新基地着工のために、「事前調査」を突如強行したのである。この調査は、そもそも環境アセス法に明らかに反している。加えて、調査に海上自衛隊部隊が動員され、掃海母艦「ぶんご」が派遣されたことは、極めて重大である。すなわち、第1に、ぶんごの派遣は法に定められた自衛隊の任務のいずれからも説明不能である。しかも、派遣目的は市民の平穏な反対行動を封じ込めて調査を実施することにある。つまり、法の統制を外れて派遣された自衛隊が、自国民を脅し圧迫する目的で行動しているのである。第2に、サンゴの調査という学術調査が軍人の関与によって行われることになる。自衛隊は、学術研究・調査の団体ではなく、調査・作業にかんする情報も公開しない。非専門家が詳細を明らかにせずに関与して行われた調査は、断じて科学的ではない。この「事前調査」の結果を、政府が学術的なデータとして利用することは容認できない。

以上のように、日米安保体制の再編強化は、広範な局面で重大な問題を引き起こしており、容認することはできない。私たちは、平和、民主主義、基本的人権など日本国憲法の保障する価値を享受し、これらを擁護しつつ研究・教育を推進している科学者団体として、一連の軍事強化政策に強い警鐘を鳴らし、日本政府が日米同盟強化を絶対化する政策から抜け出して、日本国憲法の理念にもとづく非軍事の外交・安全保障政策へと転換することを求める。

2007年5月27日

日本科学者会議第38回定期大会